

2006年7月の重大ニュース

高校生の携帯使用、1日「2時間以上」が3割

携帯電話やPHSを、小学5・6年生の24.1%、中学生では48.3%、高校生で91.8%が持っていることが厚生労働省の04年度全国家庭児童調査でわかった。メールなども含めた使用時間は中学生の1割、高校生の3割が「1日2時間以上」だった。調査は04年12月、18歳未満の子どもがいる約1600世帯を対象に実施し、子ども1069人からの回答を分析した。01年度に別の調査方式で聞いた際の所持率は、小学生(4~6年)で8.7%、中学生で26.7%だった。(1日)

ゼロ金利、解除へ

日本銀行は、デフレ下で異例の手段として続けてきたゼロ金利政策(金融機関が資金を調達しやすくして景気回復を後押しするため、金融機関が融通し合う短期金利を0%にする政策)を解除(利上げ)する方針を固めた。景気が着実に回復し、デフレ脱却も確実と判断したため。利上げは00年8月以来、約6年ぶりとなる。(7日)

小中学生「論理的な思考苦手」

国立教育政策研究所が、全国の小学4年~中学3年の約3万7000人に初めて行った国語・数学(算数)の「特定課題調査」結果を公表。論理的に考えたり、筋道立てて考えを表現したりする力が難点で、答えは出せてもどう解いたか説明できない傾向もみられた。同研究所は「国数ともに、文章をもっと書かせる指導が必要」と指摘。(14日)

次期指導要領、国語を学習の基本に

文部科学省は、次期学習指導要領の改訂で、国語を他教科も含めた学習の基本と位置づけ「論理的な思考力」を向上させることを軸に教育内容を見直す検討を始めた。論理的にもの考える力については、学力に関する調査などで課題として指摘されており、その対策というねらいもある。(29日)

米国産牛肉、輸入再開決定

農林水産省と厚生労働省は、牛海綿状脳症(BSE)の危険部位が混入していたために1月から停止している米国産牛肉の輸入を再開することを正式決定した。(27日)

ドミニカ移民問題で首相がおわび

中米・ドミニカ共和国への移住者訴訟問題で、6月の東京地裁判決で政府は勝訴したが、小泉首相は「おわび」談話を発表した。(21日)

小学生が図書館で借りた本の数が最多に

小学生が地域の図書館から借りた図書の本数は04年度、1人あたり18.7冊と01年度に比べて1.6冊増え、過去最高となったことが文部科学省の調査でわかった。(21日)